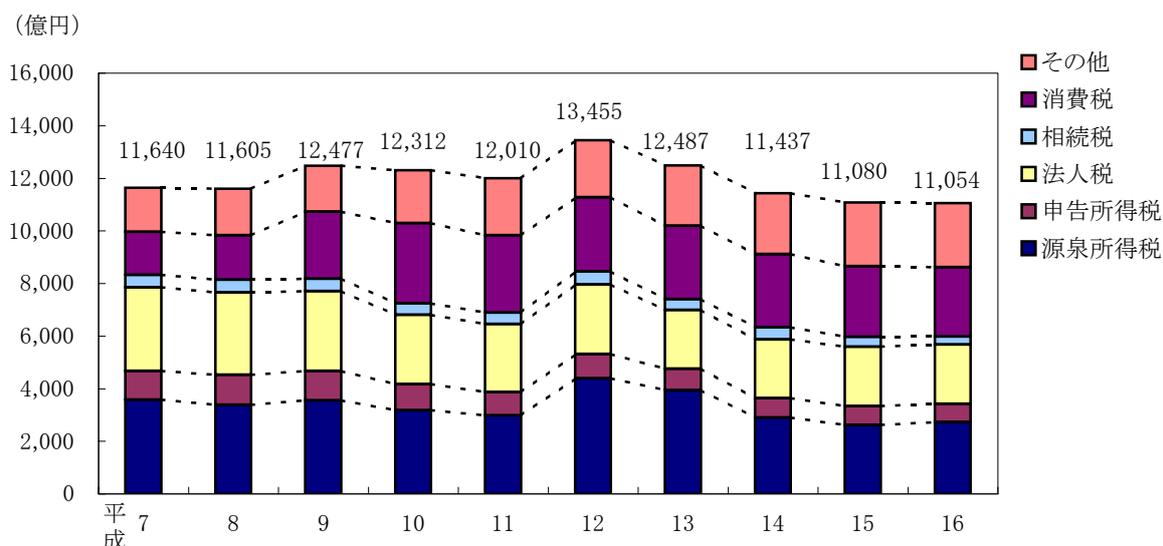


平成16年度統計調査結果の概要

1 徴収決定済額の推移

(1) 平成16年度における徴収決定済額は1兆1,054億円(前年1兆1,080億円)で、前年に比べて26億円(伸び率△0.2%)の減少となっている(第1図、第2表参照)。

(第1図) 徴収決定済額の推移



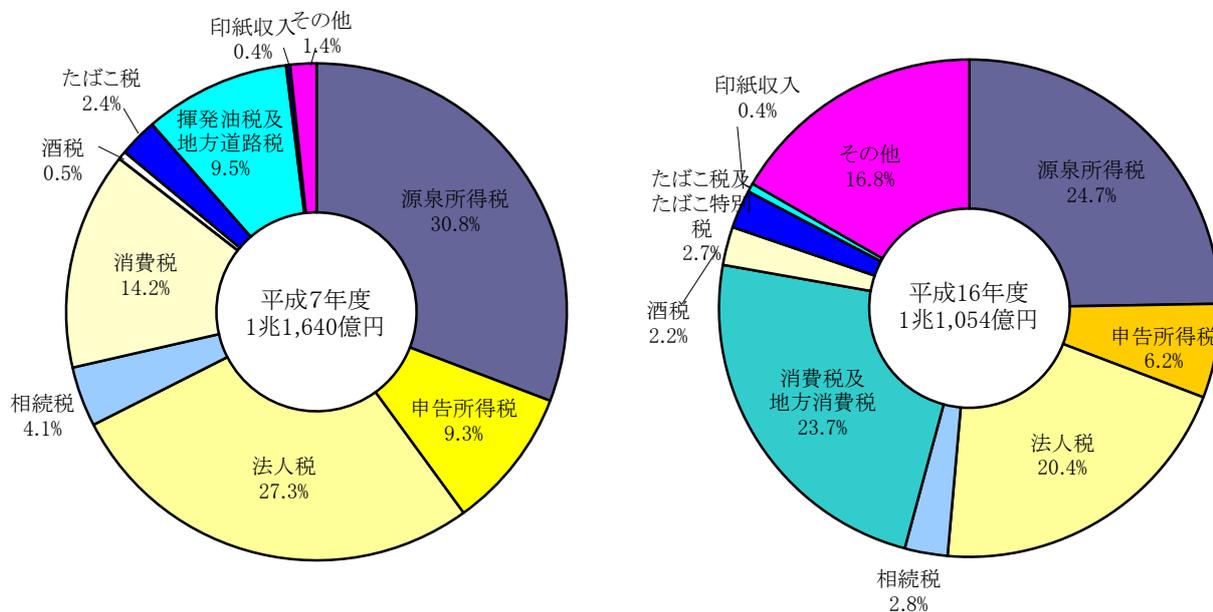
(2) 徴収決定済額を税目別にみると、源泉所得税2,732億円(前年2,625億円)、申告所得税686億円(前年717億円)、法人税2,259億円(前年2,255億円)、相続税313億円(前年380億円)、消費税及地方消費税2,622億円(前年2,676億円)となっており、前年に比べて源泉所得税は、107億円(伸び率4.1%)、法人税は、4億円(0.2%)増加しているが、申告所得税、相続税、消費税及び地方消費税は、それぞれ31億円(伸び率△4.4%)、67億円(△17.7%)、54億円(△2.0%)減少している。

(第2表) 税目別徴収決定済額

区分	平成15年度	構成比	平成16年度	構成比	伸び率
	百万円	%	百万円	%	
源泉所得税	262,526	23.7	273,229	24.7	4.1
申告所得税	71,749	6.5	68,606	6.2	△ 4.4
法人税	225,498	20.4	225,944	20.4	0.2
相続税	38,014	3.4	31,267	2.8	△ 17.7
消費税及地方消費税	267,602	24.2	262,200	23.7	△ 2.0
その他	242,564	21.9	244,149	22.1	0.7
計	1,107,953	100.0	1,105,395	100.0	△ 0.2

また、これを税目別の構成比で見ると、源泉所得税24.7%（前年23.7%）、消費税及地方消費税23.7%（24.2%）、法人税20.4%（20.4%）の順となっている（第2表、第3図参照）。

（第3図） 徴収決定済額の税目別構成比



2 申告所得税

(1) 平成16年分の確定申告により申告納税額があった者は、207,654人（前年198,546人）で、前年に比べて9,108人（伸び率4.6%）増加している。

これを所得者別にみると、営業等所得者52,675人（前年52,034人）、農業所得者7,506人（7,830人）、その他所得者147,473人（138,682人）となっている（第4表参照）。

（第4表） 申告納税者数

区分	申告納税者数	営業等所得者	農業所得者	その他所得者
	人	人	人	人
平成12年分	217,988	64,754	8,267	144,967
13	206,594	59,217	7,396	139,981
14	199,843	54,524	7,983	137,336
15	198,546	52,034	7,830	138,682
16	207,654	52,675	7,506	147,473

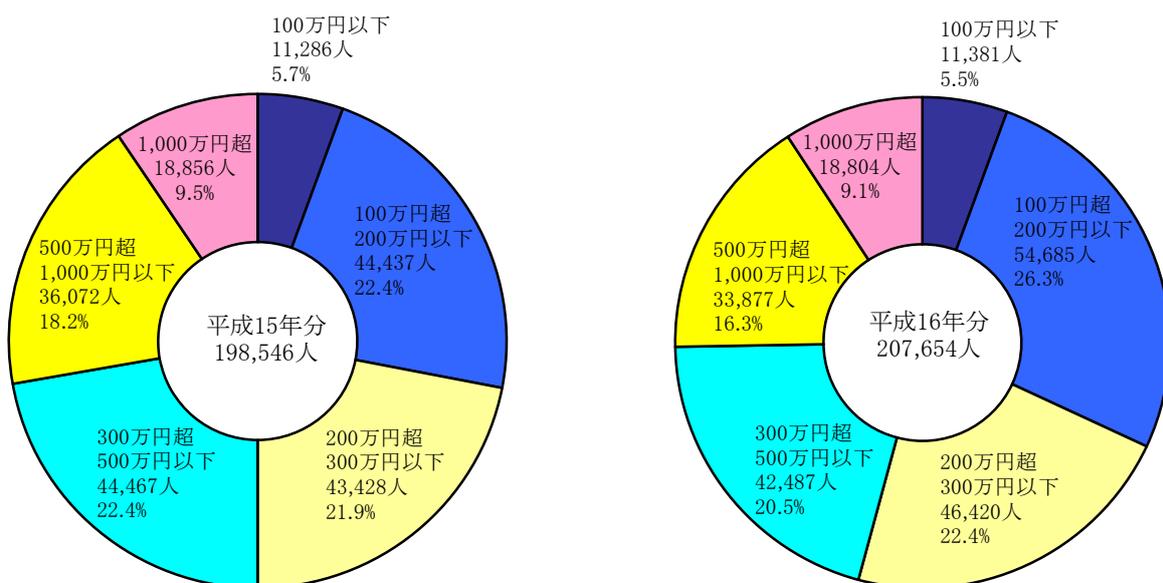
また、これに対する総所得金額は、9,969億円(前年9,895億円)、申告納税額は505億円(524億円)で、前年に比べて総所得金額は74億円(伸び率0.7%)増加しており、申告納税額は19億円(伸び率△3.6%)減少している(第5表参照)。

(第5表) 総所得金額等、申告納税額

区 分	総所得金額等		申告納税額	
	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成12年分	1,140,485	1.3	67,576	7.9
13	1,052,672	△ 7.7	58,342	△ 13.7
14	998,111	△ 5.2	52,817	△ 9.5
15	989,509	△ 0.9	52,417	△ 0.8
16	996,892	0.7	50,477	△ 3.6

(2) 申告納税者数を合計所得階級別にみると、100万円以下の者11,381人(構成比5.5%)、100万円超200万円以下の者54,685人(26.3%)、200万円超300万円以下の者46,420人(22.4%)、300万円超500万円以下の者42,487人(20.5%)、500万円超1,000万円以下の者33,877人(16.3%)、そして1,000万円超の者が18,804人(9.1%)となっている(第6図参照)。

(第6図) 合計所得階級別の申告納税者数



3 源泉所得税

(1) 平成16年分の源泉徴収税額は、2,645億円(前年2,624億円)で前年に比べて21億円(伸び率0.8%)増加している。

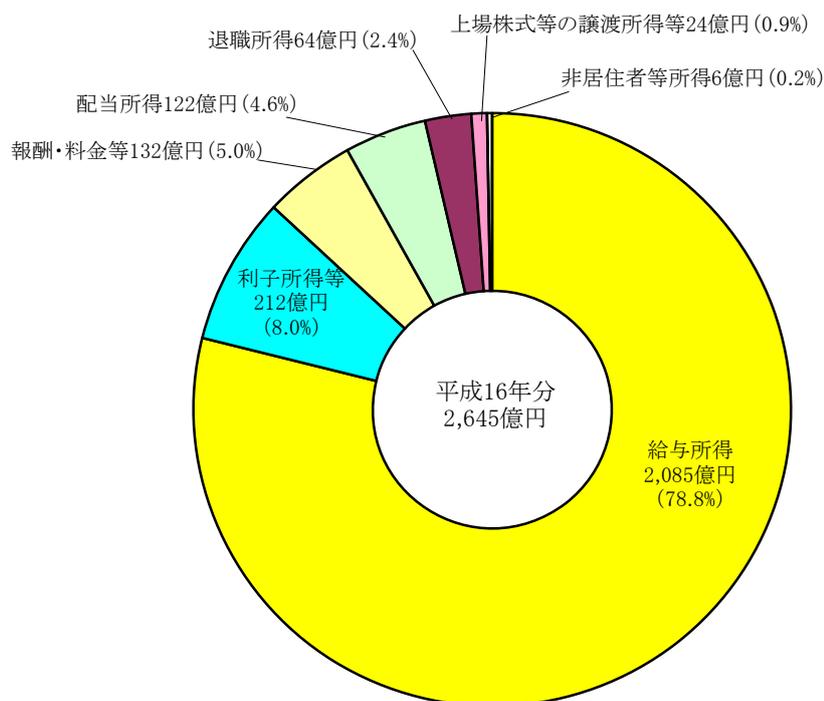
これを種類別にみると、給与所得は2,049億円から2,085億円へと36億円(1.8%)、配当所得は113億円から122億円へと9億円(8.0%)増加しており、利子所得等は238億円から212億円へと26億円(△10.9%)減少している(第7表参照)。

(第7表) 源泉徴収税額

区 分	給与所得	利子所得等	配当所得	その他	計	伸び率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
平成12年分	226,048	124,417	11,763	31,413	393,641	30.3
13	222,495	164,995	12,594	26,264	426,349	8.3
14	215,506	38,038	14,432	26,829	294,804	△ 30.9
15	204,870	23,793	11,253	22,468	262,385	△ 11.0
16	208,454	21,208	12,176	22,623	264,461	0.8

また、種類別に構成比をみると、給与所得78.8%(前年78.1%)、利子所得等8.0%(9.1%)、報酬・料金等5.0%(5.3%)、配当所得4.6%(4.3%)となっている(第8図参照)。

(第8図) 種類別の源泉徴収税額構成比



(2) 源泉徴収義務者は、211,469件(前年213,501件)で前年に比べて2,032件(伸び率△1.0%)減少している。

これを種類別にみると、給与所得が118,265件(118,675件)、報酬・料金等87,604件(89,139件)、配当所得3,176件(3,204件)となっている(第9表参照)。

(第9表) 種類別の源泉徴収義務者数

区 分	給与所得 件	報酬・料金等 件	配当所得 件	その他 件	計	
					件	伸び率 %
平成12年分	120,993	90,485	3,662	2,646	217,786	0.0
13	120,655	90,322	3,525	2,661	217,163	△ 0.3
14	119,351	90,984	3,326	2,624	216,285	△ 0.4
15	118,675	89,139	3,204	2,483	213,501	△ 1.3
16	118,265	87,604	3,176	2,424	211,469	△ 1.0

(注) 各年分とも、翌年6月30日現在の源泉徴収義務者数を示している。

(3) 平成16年分の民間給与実態統計調査結果からみると、1年を通じて勤務した民間給与所得者数は1,260千人(前年1,262千人)で、その平均給与は3,688千円(3,829千円)となっている(第10表参照)。

(第10表) 給与所得者数、平均給与

区 分	給与所得者数		平均給与	
	千人	伸び率 %	千円	伸び率 %
平成12年分	1,209	△ 0.2	3,930	△ 2.5
13	1,246	3.0	4,048	3.0
14	1,254	0.6	3,952	△ 2.4
15	1,262	0.7	3,829	△ 3.1
16	1,260	△ 0.2	3,688	△ 3.7

(注) 1年を通じて勤務した民間給与所得者について示している。

4 法人税

- (1) 法人数は85,548社(前年85,350社)で、前年に比べて198社(伸び率0.2%)増加している。
 平成16年分の所得金額は7,169億円(6,914億円)で、前年に比べて255億円(3.7%)増加している。
 また、これに対する税額は2,000億円(1,980億円)で、前年に比べて20億円(1.0%)増加している(第11表参照)。

(第11表) 法人数、所得金額、税額

区 分	法人数		所得金額		税 額	
	社	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成12年分	83,880	1.3	779,966	12.5	224,147	0.7
13	84,832	1.1	800,597	2.6	227,245	1.4
14	85,364	0.6	700,153	△ 12.5	200,265	△ 11.9
15	85,350	0.0	691,353	△ 1.3	198,011	△ 1.1
16	85,548	0.2	716,860	3.7	200,037	1.0

(注) 各年分とも、その年の2月1日から翌年1月31日までに事業年度が終了した法人(清算中を除く。)について示している。

- (2) 平成16年分の会社標本調査結果からみると、稼働中の内国普通法人は74,334社(前年75,638社)で、前年より1,304社(伸び率△1.7%)減少している。このうち、欠損法人は55,885社(52,579社)で、その割合(欠損法人割合)は75.2%と前年の69.5%に比べて5.7ポイント増加している(第12表参照)。

(第12表) 法人数、欠損法人、欠損法人割合

区 分	法人数			欠損法人割合 %
	社	利益法人 社	欠損法人 社	
平成12年分	75,229	28,438	46,791	62.2
13	78,940	21,666	57,274	72.6
14	75,601	22,068	53,533	70.8
15	75,638	23,059	52,579	69.5
16	74,334	18,449	55,885	75.2

(注) 各年分とも、稼働中の内国普通法人について示している。

5 相続税

(1) 平成16年分の相続人数は4,261人(前年4,327人)、被相続人数は1,498人(1,551人)で、前年に比べて相続人数は66人(伸び率△1.5%)、被相続人数は53人(△3.4%)減少している。

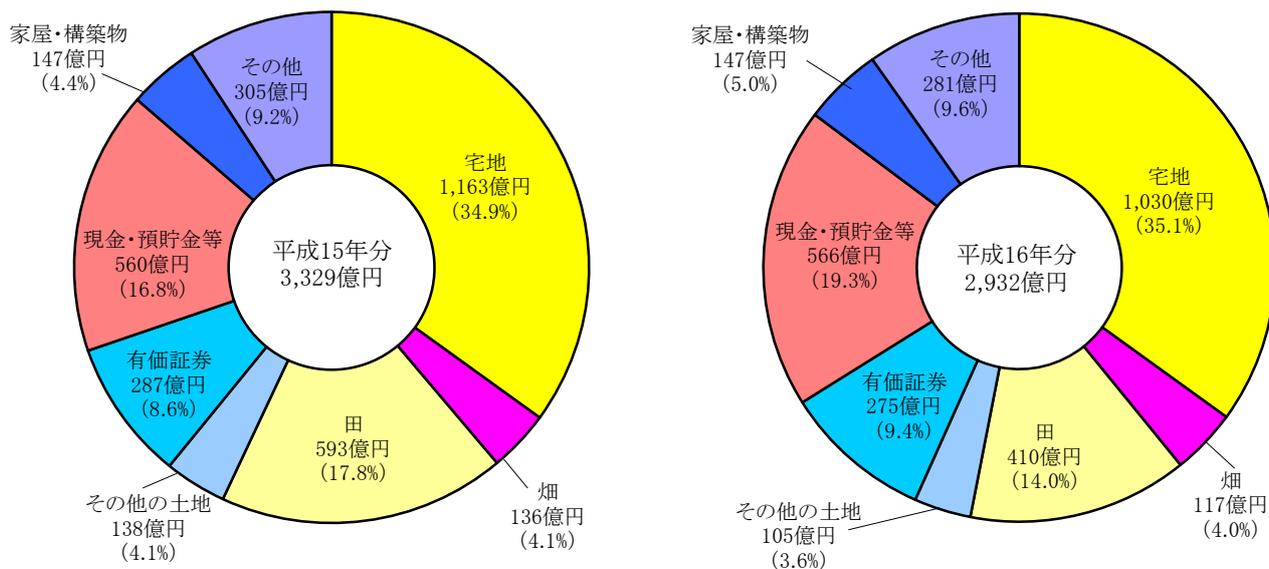
また、相続税の課税価格は2,754億円(3,094億円)、納付税額は178億円(215億円)で、前年に比べて課税価格は340億円(△11.%)、納付税額は37億円(△17.0%)それぞれ減少している(第13表参照)。

(第13表) 相続人数、課税価格、納付税額、被相続人数

区 分	相続人数		課税価格		納付税額		被相続人数	
	人	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %	人	伸び率 %
平成12年分	4,892	8.9	372,650	13.2	34,534	29.7	1,695	6.6
13	4,149	△ 15.2	328,524	△ 11.8	33,324	△ 3.5	1,506	△ 11.2
14	4,471	7.8	315,662	△ 3.9	24,354	△ 26.9	1,568	△ 4.1
15	4,327	△ 3.2	309,404	△ 2.0	21,477	△ 11.8	1,551	△ 1.1
16	4,261	△ 1.5	275,428	△ 11.0	17,822	△ 17.0	1,498	△ 3.4

(2) 相続税の取得財産価額を種類別にみると、土地1,662億円(構成比56.7%)、現金・預貯金等566億円(19.3%)、有価証券275億円(9.4%)となっている(第14図参照)。

(第14図) 相続税の種類別取得財産価額



6 贈与税

(1) 平成16年中に贈与を受けた者は12,431人(前年12,127人)で、前年に比べて304人(伸び率2.5%)増加している。

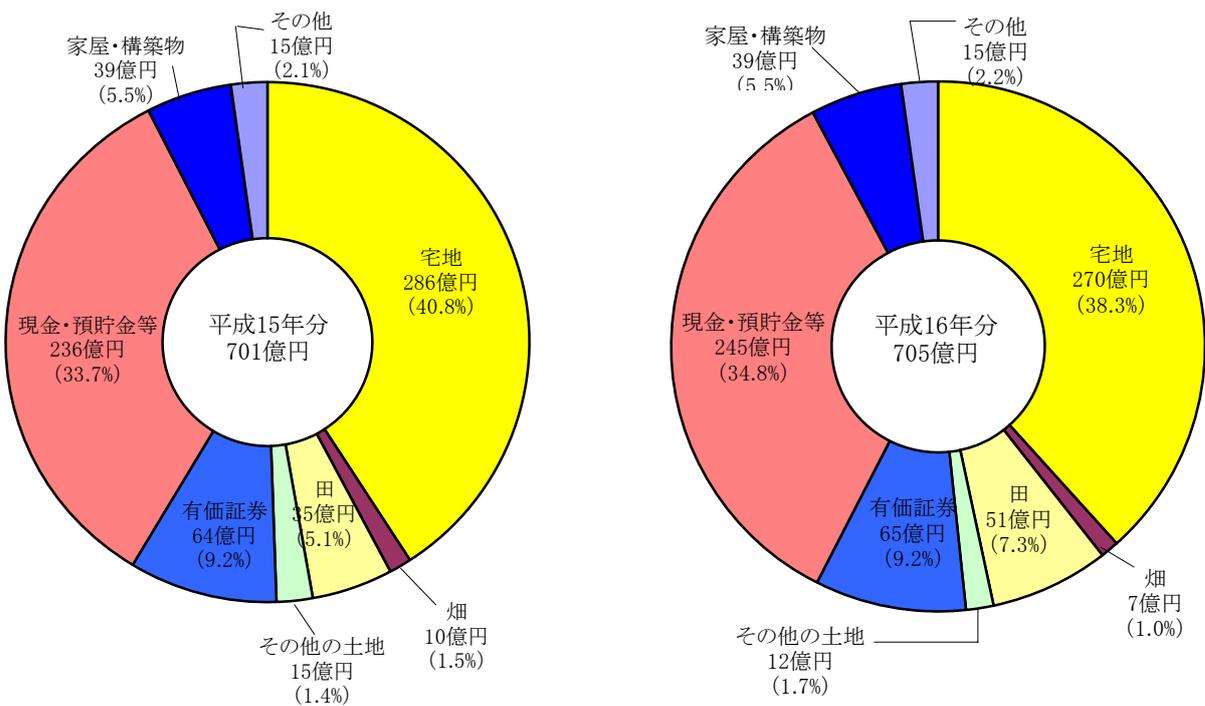
また、贈与税の取得財産価額は705億円(701億円)で、前年に比べて4億円(0.6%)増加、納付税額は20億円(22億円)で、前年に比べて2億円(△7.1%)減少している(第15表参照)。

(第15表) 贈与を受けた者数、取得財産価額、納付税額

区 分	贈与を受けた者数		取得財産価額		納付税額	
	人	伸び率 %	百万円	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成12年分	12,725	△ 4.9	37,464	△ 2.6	2,429	△ 1.3
13	10,739	△ 15.6	37,747	0.8	1,853	△ 23.7
14	10,217	△ 4.9	35,814	△ 5.1	1,887	1.9
15	12,127	18.7	70,108	95.8	2,164	14.7
16	12,431	2.5	70,514	0.6	2,010	△ 7.1

(2) 贈与税の取得財産価額を種類別にみると、土地341億円(構成比48.3%)、現金・預貯金等245億円(34.8%)、有価証券65億円(9.2%)となっている(第16図参照)。

(第16図) 贈与税の種類別取得財産価額



7 消費税

(1) 申告件数

平成16年度分の消費税の申告件数は64,752件(前年63,410件)で、うち納税申告は62,544件(61,404件)、還付申告は2,208件(2,006件)となっている。納税申告の内訳は一般申告33,855件(30,710件)、簡易申告28,689件(30,694件)である。

また、申告件数64,752件のうち、個人事業者は12,296件(13,208件)、法人は52,456件(50,202件)となっている。

(2) 納税申告額

平成16年度分の消費税の納税申告額は1,862億円(前年1,888億円)で、うち一般申告分は1,646億円(1,631億円)、簡易申告分は216億円(257億円)となっている。

また、納税申告額1,862億円のうち、個人事業者は60億円(64億円)、法人は1,802億円(1,824億円)となっている。

(3) 還付税額

平成16年度分の消費税の還付税額は209億円(前年184億円)で、うち個人事業者は3億円(3億円)で、法人は207億円(181億円)となっている。

(4) 課税事業者等届出件数

平成16年度末(平成17年3月末現在)の消費税の課税事業者届出件数は114,946件(前年76,268件)、課税事業者選択届出件数は1,715件(1,728件)、新設法人に該当する旨の届出件数は544件(607件)となっている(第17表参照)。

(第17表) 消費税の申告件数、納税申告額、還付税額、課税事業者等届出件数

区 分	納税申告件数	納税申告額	還付申告件数	還付税額	課税事業者 届出件数	課税事業者 選択届出件数	新設法人に 該当する旨 の届出件数
	件	百万円	件	百万円	件	件	件
平成12年度	67,702	198,901	2,005	20,965	67,312	1,653	395
13	64,900	196,175	2,007	18,033	66,682	1,693	686
14	62,942	195,373	1,910	16,770	65,397	1,683	625
15	61,404	188,773	2,006	18,441	76,268	1,728	607
16	62,544	186,211	2,208	20,913	114,946	1,715	544

(注) 処理事績を含む。

8 酒税

- (1) 平成16年度における酒税の税額は248億円(前年268億円)で、前年に比べて20億円(伸び率△7.5%)減少している。
また、販売(消費)数量は290,024kl(294,706kl)で、前年に比べて4,682kl(△1.6%)減少している(第18表参照)。

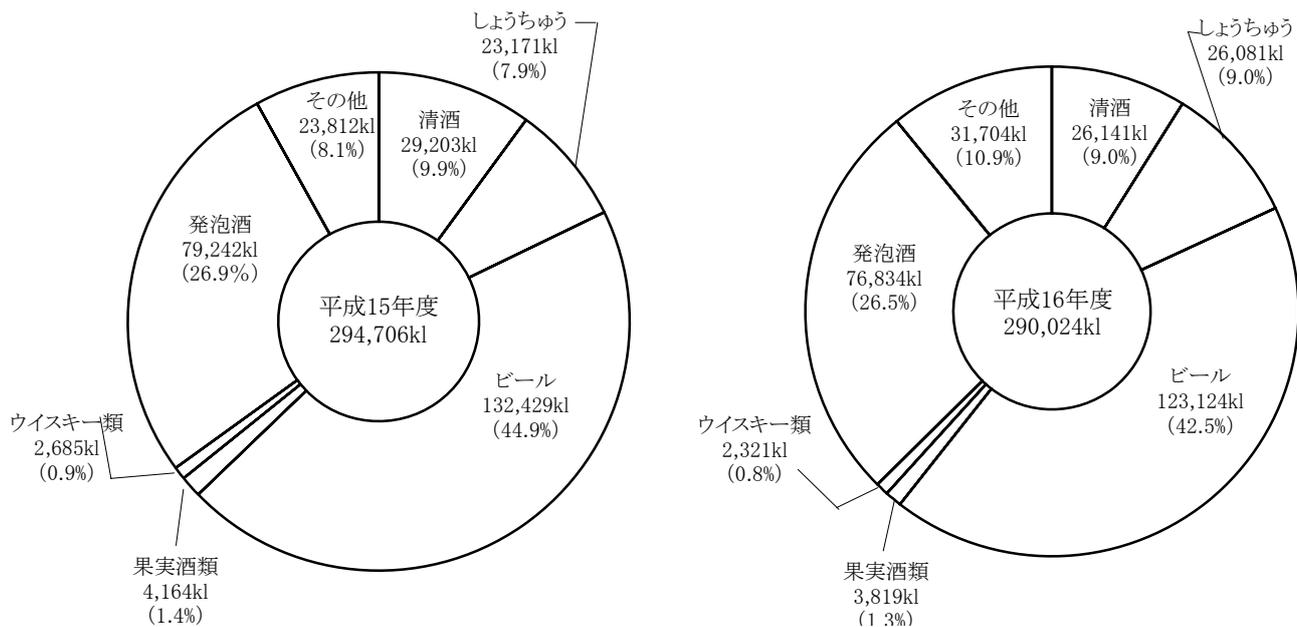
(第18表) 酒税の税額、販売(消費)数量

区 分	税 額		販売数量 (消費)	
	百万円	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成12年度	28,239	△ 4.3	309,009	0.6
13	28,441	0.7	306,567	△ 0.8
14	27,657	△ 2.8	305,624	△ 0.3
15	26,777	△ 3.2	294,706	△ 3.6
16	24,758	△ 7.5	290,024	△ 1.6

- (2) 販売(消費)数量を種類別に前年と比べると、しょうちゅうは23,171klから26,081kl(構成比9.0%)へと2,910kl(伸び率12.6%)増加している。

これに対し、ビールは132,429klから123,124kl(42.5%)へと9,305kl(△7.0%)、清酒は29,203klから26,141kl(9.0%)へと3,062kl(△10.5%)それぞれ減少している(第19図参照)。

(第19図) 種類別の販売(消費)数量



(3) 主な酒類の販売(消費)数量を5年前(平成12年度)と比べると、しょうちゅうと発泡酒は増加しているが、清酒・ビール・果実酒類、ウイスキー類は減少している(第20表参照)。

(第20表) 酒類別販売(消費)数量の伸び

区 分	清 酒		しょうちゅう		ビール		果実酒類		ウイスキー類		発泡酒	
	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %	kl	伸び率 %
平成12年度	36,189	△ 5.8	16,818	6.1	180,092	△ 5.1	4,805	△ 2.0	3,646	△ 3.5	48,620	27.4
13	33,591	△ 7.2	17,927	6.6	159,547	△ 11.4	4,559	△ 5.1	3,216	△ 11.8	68,471	40.8
14	31,988	△ 4.8	19,784	10.4	144,321	△ 9.5	4,518	△ 0.9	2,940	△ 8.6	80,859	18.1
15	29,203	△ 8.7	23,171	17.1	132,429	△ 8.2	4,164	△ 7.8	2,685	△ 8.7	79,242	△ 2.0
16	26,141	△ 10.5	26,081	12.6	123,124	△ 7.0	3,819	△ 8.3	2,321	△ 13.6	76,834	△ 3.0

9 たばこ税及びたばこ特別税

平成16年度におけるたばこ税及びたばこ特別税の課税本数は76億本(前年78億本)で、前年に比べて2億本(伸び率△1.9%)減少している。

また、税額は294億円(289億円)で、前年に比べて5億円(1.7%)増加している(第21表参照)。

(第21表) たばこ税及びたばこ特別税の課税本数、税額

区 分	課税本数		税 額	
	百万本	伸び率 %	百万円	伸び率 %
平成12年度	8,412	△ 3.0	29,276	△ 4.7
13	8,224	△ 2.2	28,636	△ 2.2
14	8,150	△ 0.9	28,375	△ 0.9
15	7,756	△ 4.8	28,921	1.9
16	7,608	△ 1.9	29,417	1.7

10 揮発油税及び地方道路税

平成16年度における揮発油税及び地方道路税の課税数量は2,999,543kl(前年2,869,988kl)で、前年に比べて129,555kl(伸び率4.5%)増加している。

また、税額は1,614億円(1,544億円)で、前年に比べて70億円(4.5%)増加している(第22表参照)。

(第22表) 揮発油税及び地方道路税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	百万円	%
平成12年度	2,398,106	1.3	129,018	1.3
13	2,587,858	7.9	139,227	7.9
14	2,674,503	3.3	143,888	3.3
15	2,869,988	7.3	154,405	7.3
16	2,999,543	4.5	161,375	4.5

11 航空機燃料税

平成16年度における航空機燃料税の課税数量は69,181kl(前年92,151kl)で、前年に比べて22,970kl(伸び率△24.9%)減少している。

また、税額は18億円(24億円)で、前年に比べて6億円(△25.9%)減少している(第23表参照)。

(第23表) 航空機燃料税の課税数量、税額

区 分	課税数量	伸び率	税 額	伸び率
	kl	%	百万円	%
平成12年度	98,110	0.1	2,551	0.1
13	98,211	0.1	2,551	0.1
14	100,432	2.3	2,611	2.3
15	92,151	△ 8.2	2,396	△ 8.2
16	69,181	△ 24.9	1,775	△ 25.9

12 石油ガス税

平成16年度における石油ガス税の課税重量は40,852t(前年40,866t)で、前年に比べて14t(伸び率△0.1%)減少している。また、税額は7億円(7億円)で、前年に比べて20万円(△0.1%)減少している(第24表参照)。

(第24表) 石油ガス税の課税重量、税額

区 分	課税重量 t	伸び率		税 額 百万円	伸び率	
		△	%		△	%
平成12年度	41,462	△	3.1	725	△	3.2
13	41,035	△	1.0	718	△	1.1
14	40,912	△	0.3	716	△	0.3
15	40,866	△	0.1	715	△	0.1
16	40,852	△	0.1	715	△	0.1

13 印紙税

平成16年度における印紙税(現金納付分)の税額は38億円(前年39億円)で、前年に比べて92百万円(伸び率△2.4%)減少している。

また、納税人員は3,332人(3,245人)で、前年に比べて87人(2.7%)増加している(第25表参照)。

(第25表) 印紙税の税額、納税人員

区 分	税 額 百万円	伸び率		納税人員 人	伸び率	
		△	%		△	%
平成12年度	3,946		4.1	3,554		1.0
13	3,974		0.7	3,385	△	4.8
14	3,945	△	0.7	3,363	△	0.6
15	3,873	△	1.8	3,245	△	3.5
16	3,781	△	2.4	3,332		2.7

14 電源開発促進税

平成16年度における電源開発促進税の販売電気の電力量は27,185百万kW時(前年26,332百万kW時)で、前年に比べて853百万kW時(伸び率3.2%)増加している。

また、税額は116億円(115億円)で、前年に比べて1億円(0.5%)増加している(第26表参照)。

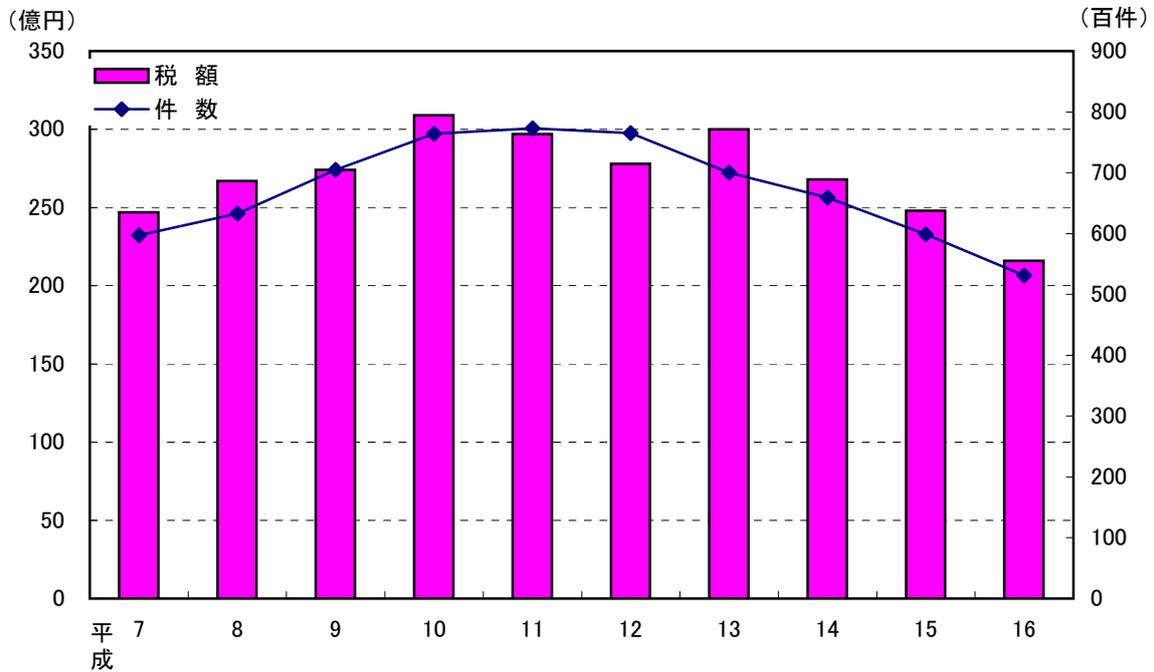
(第26表) 電源開発促進税の電力量、税額

区 分	販売電気の電力量		税 額	
	百万kW時	伸び率	百万円	伸び率
平成12年度	25,759	3.3	11,463	3.3
13	25,875	0.5	11,514	0.5
14	26,299	1.6	11,703	1.6
15	26,332	0.1	11,499	△ 1.7
16	27,185	3.2	11,554	0.5

15 国税滞納

(1) 平成16年度末における国税の滞納残高の件数は53,113件(前年59,859件)、税額は216億円(248億円)で、前年度に比べて件数は6,746件(伸び率△11.3%)、税額は32億円(△13.1%)それぞれ減少している(第27図参照)。

(第27図) 滞納残高の件数、税額の推移



(注) 地方消費税は含まない(平成9年以降)。

(2) 平成16年度末における整理中の滞納額を税目別にみると、消費税77億円(前年度89億円)、申告所得税73億円(90億円)、法人税30億円(30億円)、源泉所得税23億円(27億円)の順となっている(第28表参照)。

(第28表) 税目別の年度末における整理中の滞納

区 分	平成15年度		平成16年度		
	件数	税額	件数	税額	伸び率
	件	百万円	件	百万円	%
源泉所得税	7,624	2,724	6,401	2,260	△ 17.0
申告所得税	32,715	9,045	30,820	7,259	△ 19.7
法人税	2,187	2,987	1,862	2,965	△ 0.7
相続税	806	1,154	724	1,302	12.8
消費税	16,305	8,856	13,197	7,744	△ 12.6
その他	222	45	109	32	△ 28.9
合計	59,859	24,811	53,113	21,562	△ 13.1

主な統計表の調査対象期間と調査時点

		平成16年												平成17年									
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
		月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
申告所得税	平成16年分の所得税について、平成17年3月31日までに申告又は処理したもの	所得																					
														申告又は処理									
源泉所得税	平成16年分の源泉所得税について、平成17年4月30日までに法定資料の合計表の提出のあったもの	所得																					
														合計表の提出									
法人税	平成16年2月1日から平成17年1月31日までに事業年度の終了した法人について、平成17年6月30日までに申告又は処理したもの	事業年度が終了した法人																					
														申告又は処理									
相続税	平成16年中に相続又は遺贈により財産を取得した者について、平成17年10月31日までに申告又は処理したもの	相続又は遺贈																					
														申告又は処理									
贈与税	平成16年分の贈与について、平成17年6月30日までに申告又は処理したもの	贈与																					
														申告又は処理									
消費税	平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に終了した課税期間分の消費税について、平成17年6月30日までに申告又は処理したもの	課税原因(個人事業者)																					
														申告又は処理									
		課税原因(法人)																					
												申告又は処理											
酒税	平成16年4月1日から平成17年3月31日までの間に製造場から移出された酒類について、平成17年4月30日までに申告又は処理したもの	課税原因																					
														申告又は処理									
たばこ税及びたばこ特別税 揮発油税及び地方道路税 航空機燃料税 石油ガス税 電源開発促進税	平成16年4月1日から平成17年3月31日までの課税実績	課税原因																					
														課税(申告又は処理)									
印紙税	平成16年4月1日から平成17年3月31日までに現金納付のあったもの	証書等の作成																					
														現金納付									

この統計書についてのご意見、ご感想又は計数についてのお問い合わせは次へご連絡ください。

〒760-0018 高松市天神前2番10号
高松国税局総務部企画課
電話 (087)831-3111
内線 271、272